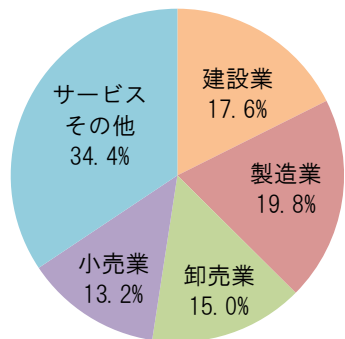
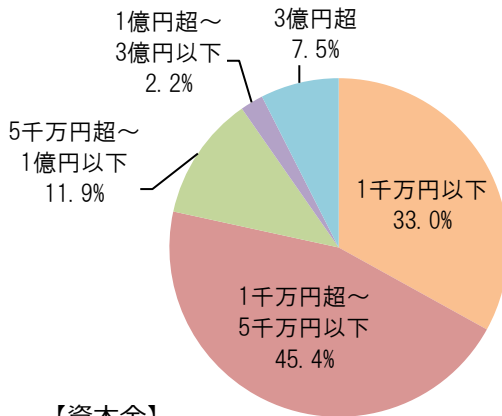


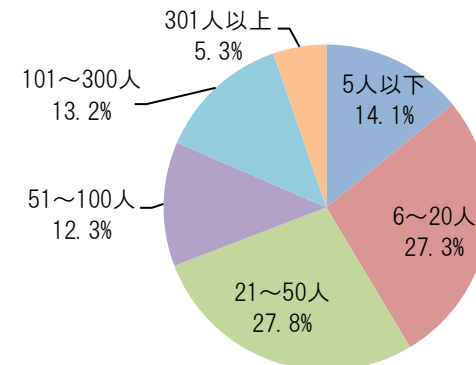
1. 調査期間 2023年5月16日(火)~2023年5月24日(水)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業539社
3. 回答状況 227社 (回答率42.1%)
4. 調査項目
 - ①5月の業況と先行き見通し
 - ②2023年度の賃金(正社員)の動向(1)
 - ③2023年度の賃金(正社員)の動向(2)
5. 回答企業属性



【業種】



【資本金】

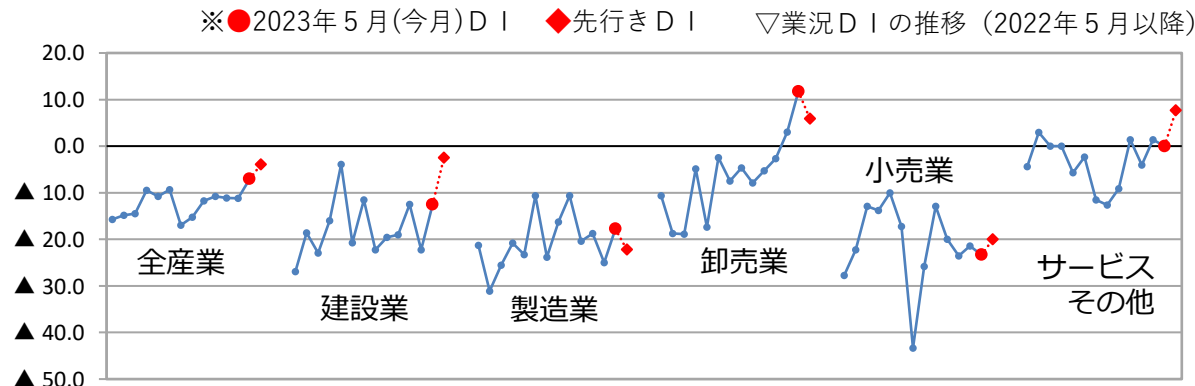


【従業員】

① 5月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲7.0と、4.2ポイントの改善。先行き見通しDIは▲4.0と改善の見込み。

	2023年		
	4月	5月	6月~8月
全産業	▲11.2	▲7.0	▲4.0
建設	▲22.2	▲12.5	▲2.5
製造	▲25.0	▲17.8	▲22.2
卸売	3.0	11.8	5.9
小売	▲21.4	▲23.3	▲20.0
サービスその他	1.4	0.0	7.7



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
 ※先行き見通しDI=当月(5月)と比べた、向こう3ヶ月(6月~8月)の先行き見通し

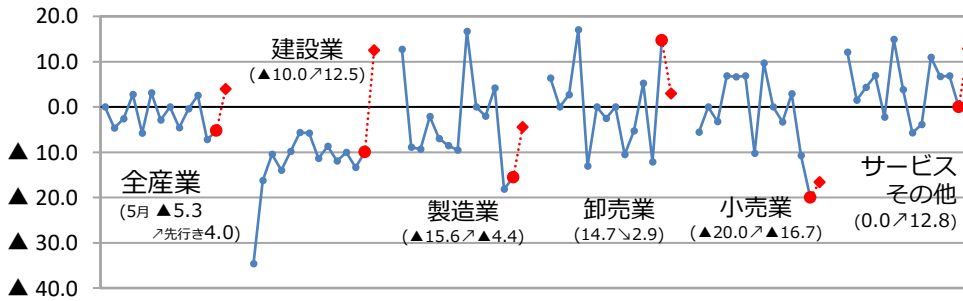
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D Iと先行き見通し

▽売上D Iの推移 (2022年5月以降)

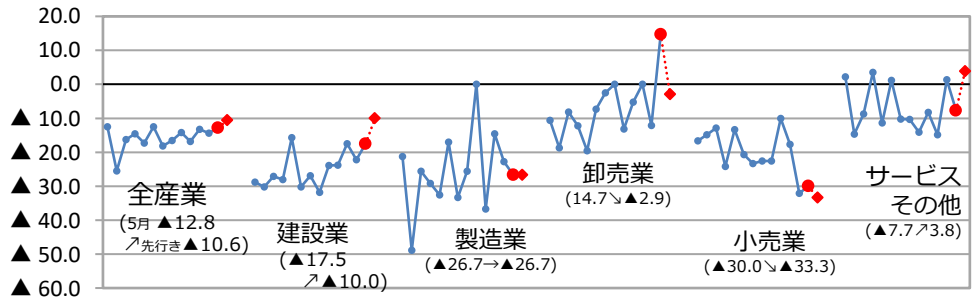
売上D Iは▲5.3と前月から1.9ポイントの増加。
先行きD Iは4.0と改善の見込み。



2) 採算(経常利益)D Iと先行き見通し

▽採算D Iの推移 (2022年5月以降)

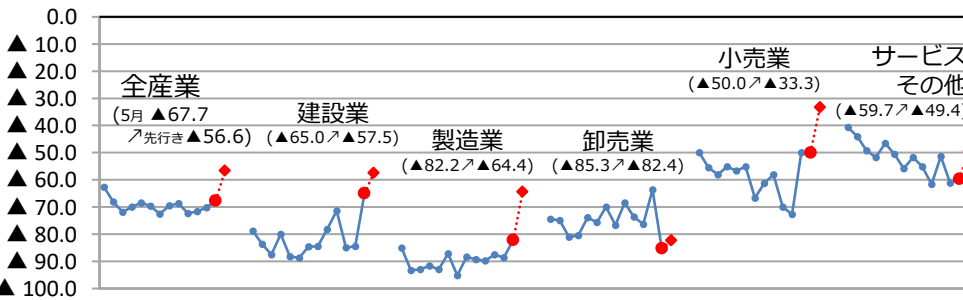
採算D Iは▲12.8と前月から1.5ポイントの増加。
先行きD Iは▲10.6と改善の見込み。



3) 仕入単価D Iと先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移 (2022年5月以降)

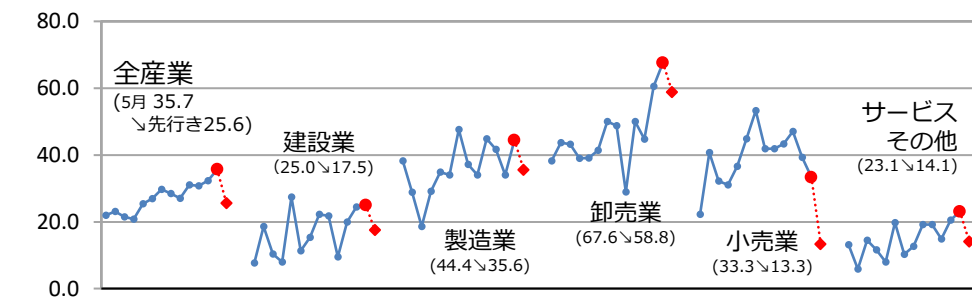
仕入単価D Iは▲67.7と前月から2.6ポイントの増加。
先行きD Iは▲56.6と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D Iと先行き見通し

▽販売単価D Iの推移 (2022年5月以降)

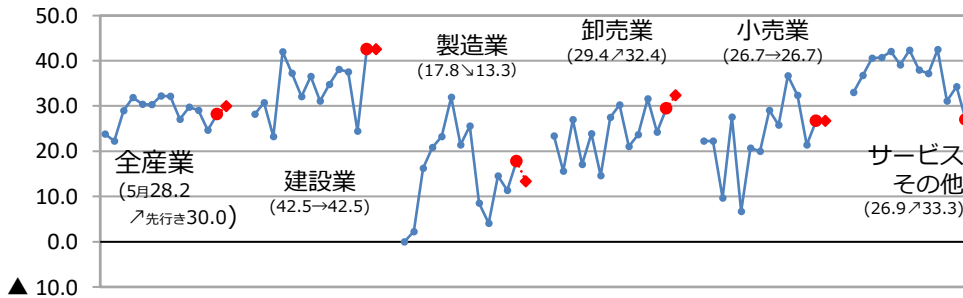
販売単価D Iは35.7と前月から3.4ポイントの増加。
先行きD Iは25.6と販売単価の下降の見込み。



5) 従業員D Iと先行き見通し

▽従業員D Iの推移 (2022年5月以降)

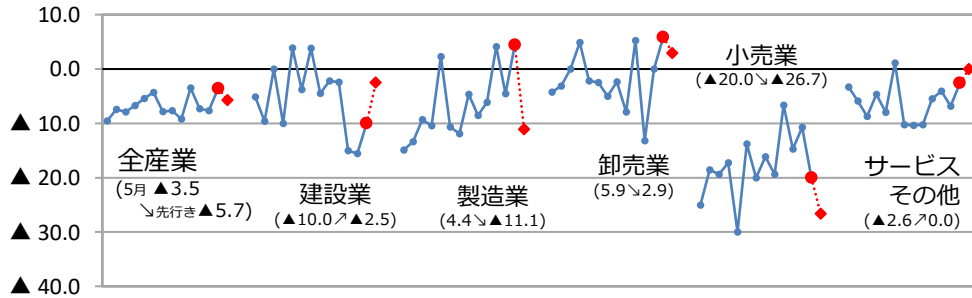
従業員D Iは28.2と前月から3.5ポイント増加。
先行きD Iは30.0で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りD Iと先行き見通し

▽資金繰りD Iの推移 (2022年5月以降)

資金繰りD Iは▲3.5と前月から4.1ポイントの増加。
先行きD Iは▲5.7と悪化の見込み。



②2023年度の賃金（正社員）の動向(1)

- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定含む）は、71.4%と、2022年6月調査の64.8%と比べ6.6ポイント増加。「業績が改善しているため賃上げを実施（前向きな賃上げ）」した企業は、22.9%と同6月調査から9.5ポイント増加、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」した企業は48.5%と2.9ポイント減少した。概観として賃上げ機運の高まりがうかがえる。【図1】
- 賃金の引き上げを実施した企業のうち、前向きな賃上げを実施した企業は32.1%と、2022年6月調査から11.4ポイント増加しているものの、防衛的な賃上げは67.9%と、依然として高水準となっている。【図2】
- 2023年度の所定内賃金の引き上げの内容は、ベースアップが59.0%と2022年6月調査の41.4%と比べ17.6ポイント増加し、過去3年間で最高となった。【図3】
- 2023年度の給与総額の引き上げ率は、5%以上の企業が21.3%と最も多く、3%以上の引き上げを行う企業は合計で55.7%と、5割を超えた。【図4】

図1 【2023年度の所定内賃金の動向-1（昨年度調査との比較）】

※外円が2023年5月調査、内円が2022年6月調査

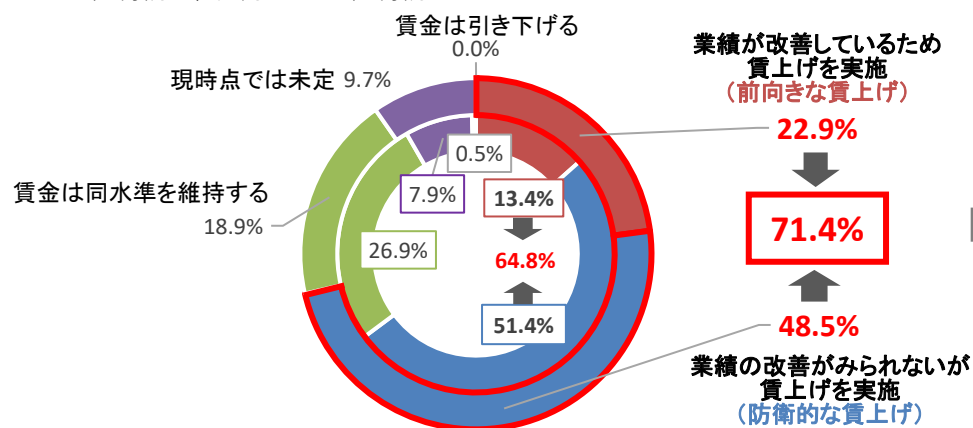


図2 【2023年度の所定内賃金の動向-2(賃上げ企業を100とした場合の割合)】

※外円が2023年5月調査、内円が2022年6月調査

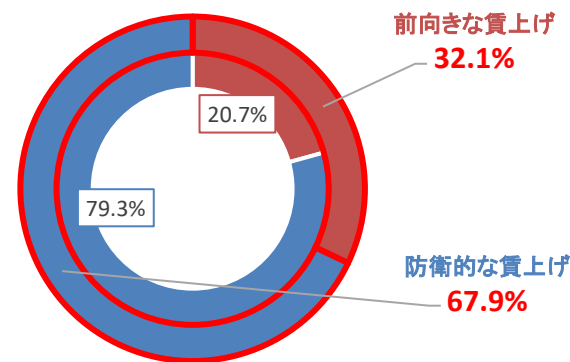


図3 【所定内賃金の引き上げ内容（過去調査との比較）】

■ R5.5月調査 ■ R4.6月調査 ■ R3.6月調査

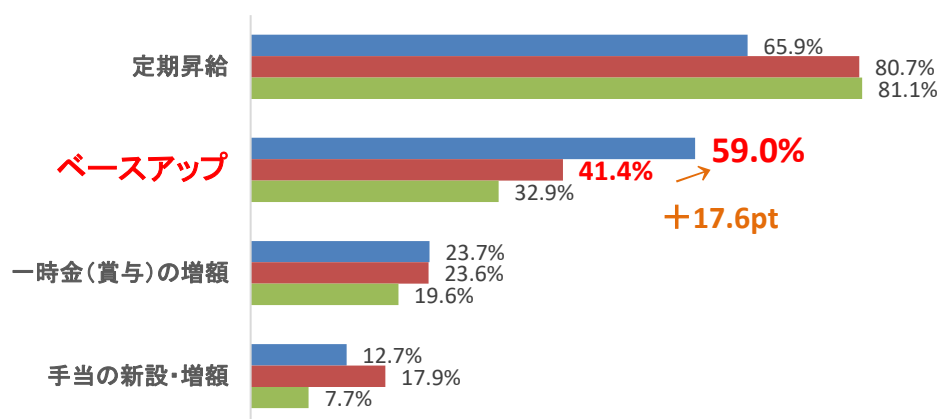
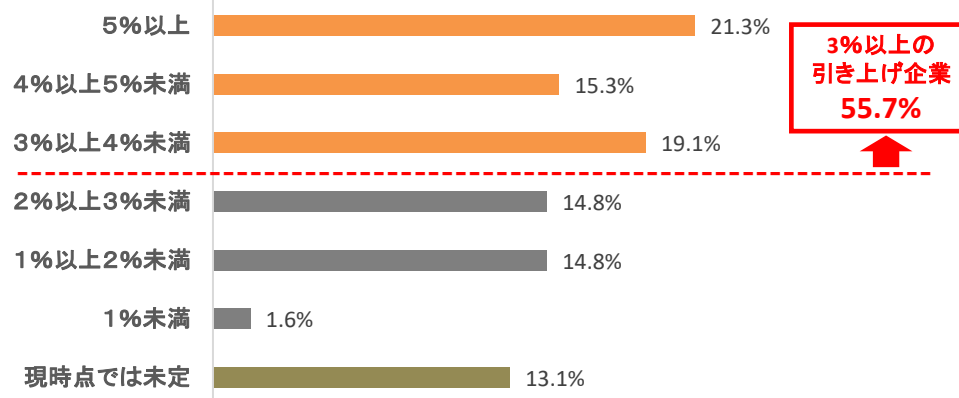


図4 【給与総額の引き上げ率】



③2023年度の賃金（正社員）の動向(2)

- 賃金を引き上げる企業の主な理由は「人材確保・定着やモチベーション向上」が85.3%、「物価上昇」が67.6%と高水準となった一方、「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」は8.2%にとどまる。【図1】
- 賃金を引き上げない企業の主な理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が59.7%と最も多く、「エネルギー・原材料価格等の高騰分を十分に価格転嫁できず収益が圧迫」が30.6%と3割を超える。【図2】
- 前項（図1）にて67.9%の企業が「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」していることや、賃金引き上げの理由として「物価上昇」をあげている企業が7割弱に上ることから、コストプッシュ型の賃上げの色合いが強く、価格転嫁は一定の進捗をしているものの（2023年4月調査）、賃金を引き上げる主たる誘因となるまでには至っていないことがうかがえる。

図1 【賃金を引き上げる主な理由】

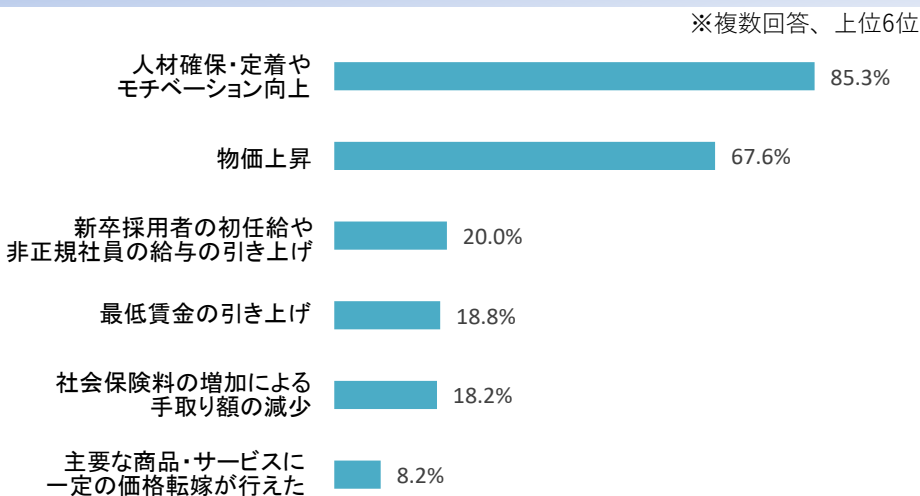
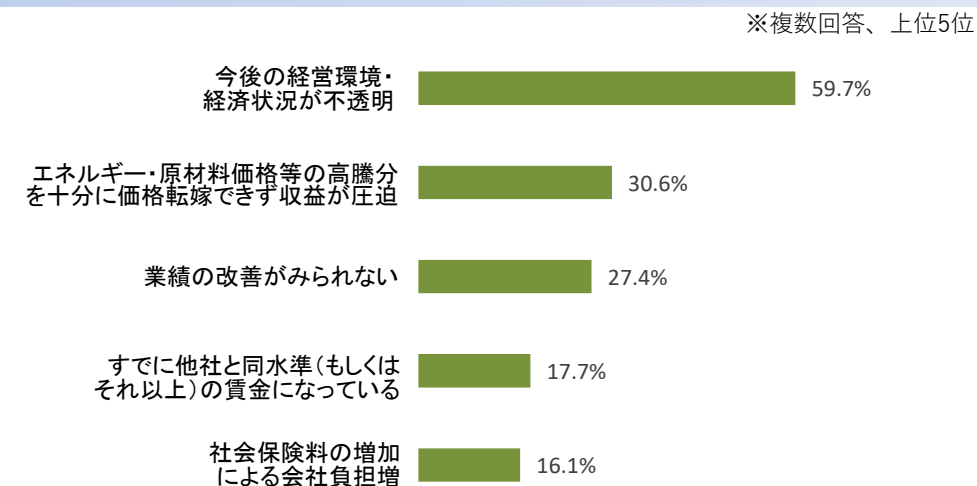


図2 【賃金を引き上げない主な理由】



（参考）会員の声

- 価格改定を実施しなければならない中、度重なる資材の値上げが繰り返され営業も交渉に疲弊している。 …【印刷業】
- 資材・機材の高騰や高止まりが収益を圧迫している。人手不足による施工能力の低下もあり、苦しい経営状況。 …【建設業】
- 仕入先から値上げ要請を受ける状況は継続しており、販売先との価格交渉で活動時間を取られている。 …【包装資材等卸売業】
- 昨年12月以降から仕入価格の上昇はあるが、対応もうまくいき販売及び仕入がスムーズになり収益力も向上している。 …【食肉卸売業】
- コロナが終息に向かい、飲食業を中心に観光客が初夏に増加することにより、全体に活気が出てくるように思う。 …【税理士事務所】
- 社員の新たな採用が厳しい、募集をしても集まりが悪い。引き続き人手不足。 …【防水工事業、建築積算ほか】
- 現時点では未定だが、今後賃上げを予定している。 …【飲食業、ホテル業】